

## 第52回 貿易記念日講演会開催報告

### ジェットロ山口は今年で60周年

ジェットロ山口は、1954年に萩出身で初代理事長の杉道助氏（吉田松陰先生実兄の孫）により前身の海外市場調査会・関門支所として設置されて以来、お蔭様で今年60周年を迎えました。1958年7月25日には安倍総理の祖父・岸総理大臣(当時)の政権下で、ジェットロ法が承認・施行され、この日をジェットロの創立記念日としております。国が定める貿易記念日は正式には6月28日で、これは安政6年に江戸幕府が締結した友好通商条約、所謂「安政5カ国条約」の締結日を根拠としています。しかし、維新の原動力となり、現代の貿易振興機関を創設させた当地（長州）においては、地元先人の偉業を讃え、7月25日に貿易記念日講演会を開催して、今年で第52回を迎えました。

### 中東・北アフリカ市場の魅力

私がエジプト駐在時（2004-2008）に周辺国8か国を管轄していましたが、その中東・北アフリカ地域（MENA）では、2011年末から各地で「アラブの春」と呼ばれる民主化運動が起こり、従来専制的な政権によって国が運営されてきた各国で民主化と同時に、アラブ化が進行し、宗教・民族対立と絡まって政治的不安定が常態化し、カントリーリスクが高まっています。

他方でMENA地域は、5億人の人口（タイの10倍）を抱え、政治的混乱で最近の成長率は3%ですが、今後5年は4~5%の成長が見込まれる、日本にとっても魅力的な新興市場です。中でも湾岸諸国の一人当たり所得は群を抜き、この地域で1万ドルを超える国はトルコを含め10

カ国もあり、平均でも約8300ドルに及び、中国の6000ドル、アセアンの3400ドル、インド1500ドルと比べても付加価値の高い日本製品のターゲット市場として大変魅力的で、最近では新潟の錦鯉など高級品の売り先としても注目されています。

### 親日国・トルコの魅力

中でもトルコは中東地域においてモノづくりが盛んな国の一つであり、親日国でもあり、今年2月に表面処理鋼板工場の建設を決めた東洋鋼板（下松市に事業所）などの進出事例もあり、県内企業との経済関係も今後深まる予感を感じます。

また、下関市はイスタンブールと1972年から40年以上に亘り姉妹都市関係にあります。その交流の証として、火の山公園にトルコのチューリップが植栽され、今年4月にはイラン・イラク戦争時に取り残された215名の日本人を救出したトルコ航空機機長の「オルファン・スヨルジュ」の記念碑が設置されました。

「トルコ市場の魅力とビジネスチャンス」と題した講演を行った佐野ジェットロ静岡所長は、私がエジプトにいたときのイスタンブール所長で、ジェットロでもトルコ語が堪能な専門家の1人です。欧州、ロシア、中央アジア・コーカサス地方、MENAといった周辺地域との地政学的な結節点にトルコは位置し、多くの外資企業が生産・輸出・販売の拠点を設けています。基幹産業としては、自動車、家電、鉄鋼、機械機器、繊維、食品など幅広く、財閥企業も活発に国際ビジネスを展開しており、層の厚い勤勉な

若年人口が産業の成長を支えています。日本企業の間でも最近進出ラッシュが起きており、150社を上回る日系企業が活躍しています。MENA全体の進出日系企業数は約800社で、アセアンの7,000社に比べると、まだまだ進出の余地は十分にありますし、特に中小企業にはまさにこれからの感のあるトルコは有力な新興国市場の一つであることに相違ありません。



(講演会の様子：佐久間講師)

### 注目されるハラルビジネス

また、上海の食肉期限切れ問題が発覚し、身近なところで食の安心・安全が脅かされています。

食の安心・安全を高める1つの手段としても注目されるハラル食品ですが、一般社団法人ハラル・ジャパン協会の佐久間代表理事に「ハラル市場—人口19億人のイスラム圏へのビジネスアプローチ」と題して日本人には難解なハラルビジネスについて分かりやすく解説頂きました。

ハラル認証が急に注目された要因としては、第一にビザの緩和がアセアン諸国においてなされ、多くの観光客が日本を訪れるようになり、ちょうど2020年の東京オリンピック開催決定や和食の世界遺産登録も手伝い、早急なイスラム教徒（ムスリム）対策が求められていることにあります。

中でもイスラムの食市場は世界で60兆円とも言われ、ハラル認証制度発祥の地であるマレーシアやインドネシア、トルコなどはその主要な位置を占めています。ただし、日本国内ムスリムは18万人強程度で、食市場としては約911億円、これが2020年には1200億円に拡大すると見られています。訪日ムスリム人口は2012年には28万人であったのが、2013年は32万人に拡大しています。佐久間代表理事によると、ハラルビジネスでの成功の秘訣は、「先行者メリットを狙い、ニッチマーケティングを行うことに尽きるが、そのためにもハラルの正しい知識を取得するための事前調査が重要」とのこと。また、国の戦略（輸出倍増）にも呼応する形で、同協会もハラル市場の調査やビジネス交流事業を展開しているので、同協会のサービスの活用も検討頂きたいそうです。

### ハラル・ジャパン協会HPアドレス

(<http://halal.or.jp>)

なお、ジェトロでは、ハラル食品市場（マレーシア、ブラジル、豪州、インドネシア、中国、UAE、タイ、サウジアラビア）の調査レポートをHPにアップしております。こちらの方もご活用頂ければと思います。

(<http://www.jetro.go.jp/jfile/report/07001665/report.pdf>)

最後に、ジェトロ山口は、60年の節目を迎え、これまで以上に皆様のビジネスに役立つサービスの提供に努める所存です。要請に応じたテーマの各種セミナーも企画・開催して参りますので、引き続きのご指導・ご活用を宜しく願います。

(ジェトロ山口／所長 森 則和)

## インドネシア/(シンガポール)経済セミナー ～東南アジアへのビジネス展開(環境関連)～

(公財)やまぐち産業振興財団は、2014年度のジェトロの地域間交流支援プログラム(山口県-インドネシア:環境関連)(Regional Industry Tie-Up Program:RIT事業)の事前調査事業に採択され、山口県の環境関連の中小企業を対象と、インドネシアとの経済交流事業の可能性についてニーズ調査を行うことになりました。2014年5月29日に宇部市にて開催した研究会の概要を報告します。

### (公財)やまぐち産業振興財団

#### 副理事長 森敏明

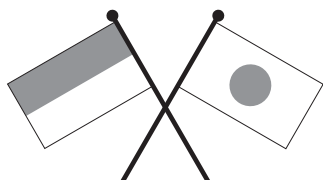


東南アジア諸国連合(ASEAN)は6億人の人口を抱える地域。2015年にASEAN域内の関税をゼロにするという市場統合を目指す中で、その本部がジャカルタ

にあることからインドネシアは、ASEANの中心的な役割を担うと考えられる。また、インドネシアは、政治的にも安定しており、天然資源が豊富なことも魅力であり、将来性がある。

(公財)やまぐち産業振興財団は、ジェトロのRIT事業に申請し、今年度、山口県の環境関連の中小企業とインドネシア企業との経済交流についてこの1年間事前調査を行うことになった。本日は、この事業のキックオフセミナーに、バンバン・スギアント インドネシア総領事代行に、山口県まで、お越しいただき、大変感謝している。これからの山口県のインドネシアとの交流事業の取り組みに対し、バックアップして頂けると思い、期待している。

本日お集まり頂いた企業のみなさま、そして、関係機関の方々には、是非、積極的に、インドネシアとの経済交流事業に参加頂き、インドネシアとの友好を深め、よい成果につながるような取り組みを一緒にしていきたい。



### 在大阪インドネシア総領事館

#### 総領事代行 バンバン・スギアント氏



山口県とインドネシアの経済交流促進を目的とした事業が行われることを大変嬉しく思っている。また、今夏に環境産業での両地域連携の可能性を探るべくニーズ調査が行

われることも嬉しく思う。

インドネシアは有望な投資先、またビジネスパートナーとして多くの日本企業から注目を集めている。人口の増加に伴い、環境管理が遅れていることは、インドネシアの課題のひとつ。世界銀行の調査によると水道、公衆衛生の未整備による経済損失はGDPの約2%にあたることとされ、また公害の経済コストは4億ドルに及ぶとされている。インドネシア環境省は企業に対し、環境プログラムを実施しており、2011年には1,317社がこのプログラムに参加した。しかし、大手企業が環境対策を行っている一方で中小企業は資金・技術不足により環境対策が後回しになっていることも事実。このような状況の中、環境マネジメントに関するニーズは高まっており、ビジネスチャンスがある。

山口県の企業の皆様がインドネシアを将来のビジネスパートナーとして選んでいただくことを希望し、この地域間交流支援プログラムを通して両国の経済協力がさらに深まることを期待している。またこの夏に実施される事前調査が実り多いものとなり、インドネシアと山口県、双方の利益に繋がることを願っている。

## インドネシアの経済概況と環境産業のニーズ

ジェットロ アジア大洋州課 課長代理 塚田学



インドネシアは、ASEAN最大の消費市場として注目されているものの、人件費の上昇、原材料の輸入に要する通関時間の長期化、交通渋滞の激化等の懸念材料もある。しかし、マイナスを上回る十分なプラスがあると判断している企業は多い。今後もインドネシアが有望な投資先として選ばれるかは、ビジネス環境の整備にかかっているのではないかと判断している企業は多い。今後もインドネシアが有望な投資先として選ばれるかは、ビジネス環境の整備にかかっているのではないかと判断している企業は多い。

日系企業のほとんどがジャワ島に集積している。その中でもジャカルタ特別州と西ジャワ州が圧倒的に多い。また、近年は製造業以外にも、非製造業の進出も広がりを見せている。例えば、生命保険大手の進出は、所得水準の高まりを反映していると言えよう。

環境に対する啓発が行われているものの、貧困、資金不足、教育の遅れ、施設の不足、不十分な規制などによって、環境問題を引き起こしやすい状況でもある。特に市民生活に直結する水の汚染については懸念されている。

上下水道網、浄水場、下水処理、産業廃水処理場等全ての分野で整備が遅れており、今後、水ビジネスの市場規模は、2011年の約1,130億円から、2016年には1,900億円規模になると予測されている。

このような中で、北九州市（官民共同）ではJICA発注の「ジャカルタ特別州下水道整備事業に係る補完調査」の採択を受けており、これを足がかりとして約500億円規模と見込まれる下水道処理整備事業の受注を目指している。水ビジネス市場としての可能性は大きく、官民共同での公共事業への参入のほか、浄水場、浄化槽などの民間ビジネスへの参入も十分考えられる。

（写真）交流会にて（左から、（地独）山口県産業技術センター 山田理事長、アデリア・オガンティニ領事、（公財）やまぐち産業振興財団森副理事長、バンバン・スギアント総領事代行、久保田宇部市長、グローバルインフォ代表 イワンリャウィジャヤ氏）

## シンガポールのファイナンス機能（ハブ機能）を活かしたインドネシアをはじめとする東南アジアビジネス

ルート・アンド・パートナーズ  
代表取締役 増淵達也氏



東南アジアでビジネスを行う際に、シンガポールに法人を設立し経由することで、税制面で有利になることが多い。そのためには、まず、シンガポールで法人設立をしなければならない。シンガポールでは、法人税が最大18%（大半の会社は10%程度）、取締役への無制限貸付（法人株主のいない企業）、クラウドファンディングに取り組みやすい。また、法人設立後3年間は特別優遇があり、利益10万SGD（シンガポールドル）まで無税。設立後3年間は海外の利益が非課税。さらに、シンガポール法人の子会社として他のアジア諸国の会社を売却すると、株式譲渡になるので税金が発生しないなどの多くのメリットがある。一方で、現地居住者を最低1人取締役に入れなければならないなど規定もある。

インドネシアは、世界第4位の2.4億人の人口を抱え、経済成長率は年率5~6%と、経済成長の只中にある。水質汚染、ゴミ処理問題もあり、インドネシアの焼畑農業や山火事などが原因の煙害（ヘイズ）は、シンガポールとの間では国際問題にまで発展している。インドネシアは、シンガポールと距離が近く、シンガポールをハブ機能として活用することは、将来的にはインドネシアの実績をもとに、東南アジアへ展開する上でも有利な点が多い。

（ジェットロ山口／林 裕子）



## 食品輸出商談会 in 下関 参加企業募集

ジェトロ山口では、食品関連企業の海外展開をサポートするため、中間層・富裕層の増加が目覚ましいアジア圏を中心に海外からのバイヤーを招へいし、昨年に引き続き食品輸出商談会を下関市にて開催します。輸出の糸口を見つけない方、より一層の販路開拓を目指す皆様にとって海外バイヤーと直接商談できる絶好の機会ですので、是非ご参加ください。

### 開催概要

- ◇日 時: 2014年11月21日(金)  
9時00分～16時30分  
事前予約制、商談時間は1社40分(予定)
- ◇場 所: JR下関駅周辺施設
- ◇主催: ジェトロ
- ◇参加するバイヤー: 海外日本食バイヤー15社程度  
※来日バイヤーは未定です。  
※外国人バイヤーとの商談には通訳がつきます(無料)
- ◇商談会参加料: 無料
- ◇品目: 食品全般



(昨年商談会の様子)

### スケジュール(予定)

- 2014年8月 参加企業の募集開始  
↓
- 2014年9月 参加企業募集締め切り  
企業情報シート、商品情報シート、希望商談先シートのご提出締切  
企業・商品情報をジェトロにて翻訳、バイヤーに提供  
↓
- 2014年10月 バイヤー側の商談希望相手を聞き取り、ジェトロにて商談マッチング  
商談会参加の可否、商談スケジュールをお申し込み各社にご連絡  
↓
- 2014年11月21日 食品輸出商談会

参加申込み・問い合わせ先: ジェトロ山口  
下関市豊前町3-3-1 海峡メッセ国際貿易ビル7F  
Tel: 083-231-5022 E-Mail: YAC@jetro.go.jp

**JETRO**  
日本貿易振興機構(ジェトロ)